



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長

氏名 大西 明 TEL (03) 3470-6811

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	178,151	(1.1)	1,458	(72.4)	5,154	(27.3)
16 年 3 月期	176,207	(6.3)	5,287	(51.0)	7,094	(40.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,949 (64.7)	39 16	39 13	4.5	2.6	2.9
16 年 3 月期	11,186 (94.3)	111 33	111 26	14.0	3.8	4.0

(注) 1 期中平均株式数 17 年 3 月期 100,446,257 株 16 年 3 月期 100,385,654 株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	17 00	0 0	17 00	1,709	43.4	1.9
16 年 3 月期	17 00	0 0	17 00	1,706	15.3	2.0

(注) 1 17 年 3 月期の配当金の内訳 普通配当 17 円 00 銭

2 16 年 3 月期の配当金の内訳 普通配当 17 円 00 銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	203,687	89,396	43.9	888	78
16 年 3 月期	190,034	86,674	45.6	863	17

(注) 1 期末発行済株式数 17 年 3 月期 100,564,284 株 16 年 3 月期 100,402,356 株

2 期末自己株式数 17 年 3 月期 2,458 株 16 年 3 月期 1,786 株

2 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	通期
中間期	90,144	(3.0)	243	(-)	2,380	(29.4)	1,359	(49.1)	8 50	-	-
通期	182,637	(2.5)	2,651	(81.8)	5,262	(2.1)	3,344	(15.3)	-	8 50	17 00

(注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期 (前中間期) の予想増減率であります。

2 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 09 銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	60,767		59,057		
2 受取手形		489		174		
3 売掛金		11,413		13,012		
4 有価証券		62				
5 貯蔵品		3,400		4,086		
6 前払費用		1,740		1,663		
7 立替金		16,838		25,633		
8 繰延税金資産		1,933		4,233		
9 その他		2,058		2,368		
貸倒引当金		96		71		
流動資産合計		98,607	51.9	110,157	54.1	11,549
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		16,688		17,598		
減価償却累計額		6,955	9,733	7,536	10,062	
(2) 構築物		480		486		
減価償却累計額		345	134	361	125	
(3) 機械及び装置		78,607		79,656		
減価償却累計額		63,755	14,852	65,329	14,326	
(4) 航空機		184				
減価償却累計額		175	9			
(5) 車両運搬具		2,032		1,428		
減価償却累計額		1,901	131	1,340	87	
(6) 器具及び備品		5,248		6,026		
減価償却累計額		3,224	2,023	3,673	2,353	
(7) 土地	2		7,131		7,131	
(8) 建設仮勘定			455		661	
有形固定資産合計		34,471	18.1	34,747	17.0	275

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		3,143		2,717		
(2) ソフトウェア仮勘定				2,364		
(3) 電気通信施設利用権		297		194		
(4) その他の無形固定資産		136		2		
無形固定資産合計		3,576	1.9	5,279	2.6	1,702
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		16,270		16,971		
(2) 関係会社株式		8,084		9,914		
(3) 出資金		42		32		
(4) 長期貸付金		1,400		1,400		
(5) 従業員長期貸付金		528		481		
(6) 関係会社長期貸付金		205		1,099		
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		641		626		
(8) 長期前払費用		1,152		1,364		
(9) 敷金保証金		8,208		7,946		
(10) 保険積立金		2,981		3,673		
(11) 繰延税金資産		15,772		11,899		
(12) その他		148		132		
貸倒引当金		2,057		2,038		
投資その他の資産合計		53,378	28.1	53,503	26.3	125
固定資産合計		91,426	48.1	93,530	45.9	2,103
資産合計		190,034	100.0	203,687	100.0	13,653

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	3	8,431		9,192	
2	短期借入金	1	25,184		40,867	
3	1年以内返済予定の長期借入金		4,272		4,041	
4	未払金	3	4,622		4,023	
5	未払費用		2,867		2,961	
6	未払法人税等		1,079			
7	未払消費税等		470		595	
8	前受金		4,758		4,430	
9	預り金		269		252	
10	賞与引当金		2,750		2,802	
11	その他		396		467	
	流動負債合計		55,101	29.0	69,634	34.2
固定負債						
1	社債				11,000	
2	長期借入金		14,118		10,076	
3	退職給付引当金		30,870		20,080	
4	役員退職慰労引当金		521		559	
5	執行役員退職慰労引当金		89		98	
6	預り保証金		2,658		2,841	
	固定負債合計		48,258	25.4	44,657	21.9
	負債合計		103,360	54.4	114,291	56.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4	16,966	8.9	17,152	8.4	
資本剰余金						
資本準備金		28,767	15.1	28,807	14.1	
利益剰余金						
1 利益準備金		792		792		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		34		26		
(2) 別途積立金		14,000		14,000		
3 当期末処分利益		29,641		31,882		
利益剰余金合計		44,468	23.4	46,701	22.9	
土地再評価差額金	2	5,585	2.9	5,585	2.7	
その他有価証券評価差額金	6	2,060	1.1	2,324	1.2	
自己株式	5	2	0.0	3	0.0	
資本合計		86,674	45.6	89,396	43.9	2,721
負債及び資本合計		190,034	100.0	203,687	100.0	13,653

2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			176,207	100.0	178,151	100.0	1,944	
売上原価	4		131,231	74.5	136,443	76.6	5,211	
売上総利益			44,975	25.5	41,707	23.4	3,267	
販売費及び一般管理費	1,2,4		39,688	22.5	40,249	22.6	560	
営業利益			5,287	3.0	1,458	0.8	3,828	
営業外収益								
1 受取利息		19			22			
2 有価証券利息		15			14			
3 受取配当金	3,4	1,784			3,755			
4 保険配当金		195			73			
5 受取賃貸料		229			283			
6 経営協力料収入	4	180			230			
7 その他		751	3,177	1.8	741	5,123	2.9	1,945
営業外費用								
1 支払利息		445			618			
2 社債利息		212			0			
3 固定資産除却損	5	448			325			
4 社債発行費償却					193			
5 その他		262	1,370	0.8	287	1,426	0.8	56
経常利益			7,094	4.0	5,154	2.9	1,939	
特別利益								
1 厚生年金基金代行部分返上益		13,357						
2 子会社株式売却益		8						
3 投資有価証券売却益			13,365	7.6	700	700	0.4	12,665
特別損失								
1 投資有価証券評価損		76			89			
2 固定資産処分・評価損	6	507						
3 棚卸資産処分・評価損	7	299						
4 特別加算退職金		179			220			
5 貸倒引当金繰入額		1,323						
6 その他		70	2,457	1.4	309	0.2	2,147	
税引前当期純利益			18,002	10.2	5,544	3.1	12,457	
法人税、住民税及び事業税		2,977			313			
過年度法人税、住民税及び事業税					204			
法人税等調整額		3,839	6,816	3.9	1,077	1,594	0.9	5,221
当期純利益			11,186	6.3	3,949	2.2	7,236	
前期繰越利益			18,455		27,932		9,477	
当期未処分利益			29,641		31,882		2,240	

3 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会開催予定日 平成17年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			29,641		31,882	2,240
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		7	7	8	8	
合計			29,649		31,890	2,240
利益処分数額						
1 配当金		1,706		1,709		
2 取締役賞与金		10	1,717	16	1,725	8
次期繰越利益			27,932		30,164	2,232

(注) 1 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	17 00	0 0	17 00	17 00	0 0	17 00
(内訳)						
普通配当	17 00	0 0	17 00	17 00	0 0	17 00

4 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過処置を摘要し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益13,357百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,813百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

5 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は134百万円であります。</p>

6 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は193百万円、営業利益、経常利益、税引前純利益は299百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の法人事業税における外形標準課税部分365百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>

7 当期中の発行済株式数の増加

期 間	増加の要因	発行価格[資本組入額](円)	発行株式数(株)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成12年8月22日)	1,385 [1,385]	105,900
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成13年6月28日)	1,382 [691]	44,700
	ストックオプションの権利行使 (株主総会決議日 平成14年6月27日)	1,414 [707]	12,000
合 計			162,600

8 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,047百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が162,228百万円あります。</p>	<p>1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,216百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が36,382百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が199,992百万円あります。</p>												
<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 832百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,119百万円</p>												
<p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>	買掛金	2,822百万円	未払金	547	<p>3 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </table>	買掛金	2,964百万円	未払金	590				
買掛金	2,822百万円												
未払金	547												
買掛金	2,964百万円												
未払金	590												
<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,404,142株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	100,404,142株	<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,566,742株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	100,566,742株
授權株式数	普通株式	300,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	100,404,142株											
授權株式数	普通株式	300,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	100,566,742株											
<p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,786株であります。</p>	<p>5 自己株式の状況 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,458株であります。</p>												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,060百万円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,324百万円であります。</p>												

9 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は43.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,467</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,800百万円	給料	15,467	賞与	2,683	賞与引当金繰入額	978	福利厚生費	3,208	退職給付費用	1,381	役員退職慰労引当金繰入額	64	執行役員退職慰労引当金繰入額	61	賃借料	4,395	減価償却費	1,086	貸倒引当金繰入額	93	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,790百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,610</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,790百万円	給料	15,610	賞与	3,318	賞与引当金繰入額	1,022	福利厚生費	3,308	退職給付費用	1,262	役員退職慰労引当金繰入額	59	執行役員退職慰労引当金繰入額	102	賃借料	4,199	減価償却費	1,074	貸倒引当金繰入額	0
広告宣伝費	1,800百万円																																												
給料	15,467																																												
賞与	2,683																																												
賞与引当金繰入額	978																																												
福利厚生費	3,208																																												
退職給付費用	1,381																																												
役員退職慰労引当金繰入額	64																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	61																																												
賃借料	4,395																																												
減価償却費	1,086																																												
貸倒引当金繰入額	93																																												
広告宣伝費	1,790百万円																																												
給料	15,610																																												
賞与	3,318																																												
賞与引当金繰入額	1,022																																												
福利厚生費	3,308																																												
退職給付費用	1,262																																												
役員退職慰労引当金繰入額	59																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	102																																												
賃借料	4,199																																												
減価償却費	1,074																																												
貸倒引当金繰入額	0																																												
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、506百万円であります。</p>																																												
<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金51百万円が含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金21百万円が含まれております。</p>																																												
<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">32,985百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> </table>	営業費用支払高	32,985百万円	経営協力料収入	175	受取配当金	1,311	<p>4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">34,403百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,416</td></tr> </table>	営業費用支払高	34,403百万円	経営協力料収入	223	受取配当金	3,416																																
営業費用支払高	32,985百万円																																												
経営協力料収入	175																																												
受取配当金	1,311																																												
営業費用支払高	34,403百万円																																												
経営協力料収入	223																																												
受取配当金	3,416																																												
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td></tr> </table>	機械及び装置	333百万円	その他	115	合計	448	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td></tr> </table>	機械及び装置	227百万円	その他	97	合計	325																																
機械及び装置	333百万円																																												
その他	115																																												
合計	448																																												
機械及び装置	227百万円																																												
その他	97																																												
合計	325																																												
<p>6 固定資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table>	電話加入権評価損	326百万円	ソフトウェア廃棄損	179	<p>6</p>																																								
電話加入権評価損	326百万円																																												
ソフトウェア廃棄損	179																																												
<p>7 棚卸資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	279百万円	<p>7</p>																																										
棚卸資産廃棄損	279百万円																																												

10 リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,107</td> <td>1,693</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,329</td> <td>2,316</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,436</td> <td>4,009</td> <td>3,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>377</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,582</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,107	1,693	1,413	器具及び備品	4,329	2,316	2,013	合計	7,436	4,009	3,426	1年内	1,476百万円	1年超	2,325	合計	3,801	支払リース料	2,001百万円	減価償却費相当額	1,543	支払利息相当額	377	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,117</td> <td>1,645</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,744</td> <td>2,625</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,862</td> <td>4,270</td> <td>3,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,907</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>383</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,265</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,117	1,645	1,472	器具及び備品	4,744	2,625	2,119	合計	7,862	4,270	3,592	1年内	1,418百万円	1年超	2,488	合計	3,907	支払リース料	2,041百万円	減価償却費相当額	1,560	支払利息相当額	383	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,107	1,693	1,413																																																																		
器具及び備品	4,329	2,316	2,013																																																																		
合計	7,436	4,009	3,426																																																																		
1年内	1,476百万円																																																																				
1年超	2,325																																																																				
合計	3,801																																																																				
支払リース料	2,001百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,543																																																																				
支払利息相当額	377																																																																				
1年内	2,182百万円																																																																				
1年超	14,399																																																																				
合計	16,582																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,117	1,645	1,472																																																																		
器具及び備品	4,744	2,625	2,119																																																																		
合計	7,862	4,270	3,592																																																																		
1年内	1,418百万円																																																																				
1年超	2,488																																																																				
合計	3,907																																																																				
支払リース料	2,041百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,560																																																																				
支払利息相当額	383																																																																				
1年内	2,072百万円																																																																				
1年超	12,192																																																																				
合計	14,265																																																																				

11 有価証券に関する注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

12 税効果会計に関する注記

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	118	145
賞与引当金損金算入限度超過額	1,119	1,273
貸倒引当金損金算入限度超過額	833	814
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,374	7,630
役員退職慰労引当金	212	227
執行役員退職慰労引当金	36	40
減価償却限度超過額	518	704
警報機器設置工事費否認	3,832	3,711
投資有価証券評価損	66	67
繰越欠損金	-	2,647
その他	1,025	476
繰延税金資産合計	19,136	17,740
繰延税金負債		
特別償却準備金	18	12
その他有価証券評価差額金	1,413	1,595
繰延税金負債合計	1,432	1,608
繰延税金資産の純額	17,705	16,132
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		
(単位：%)		
	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.3
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	3.4	25.3
住民税均等割	1.6	5.5
過年度法人税等	-	3.7
その他	1.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	28.8

13 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	863.17円	1株当たり純資産額	888.78円
1株当たり当期純利益金額	111.33円	1株当たり当期純利益金額	39.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,186	3,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,176	3,933
期中平均株式数(千株)	100,385	100,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	69	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権	—

14 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

ア 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
橋尾志良	取締役 常務執行役員 営業本部副本部長	常務執行役員 営業本部副本部長
中村雅臣	取締役 常務執行役員 西日本事業本部長	常務執行役員 西日本事業本部長

イ 退任予定の取締役

氏名	新役職名	現役職名
佐藤 紘	常務執行役員 東日本事業本部長	取締役 常務執行役員 東日本事業本部長 兼警備運用本部副本部長

以上